

本翻訳はROTOBO監修による仮訳である。
原文はタジキスタン大統領HP (<https://www.president.tj/event/missives/54185>) より
ダウンロードした露文資料に基づく。

タジキスタン共和国の国内・対外政策の主要方針に関する 尊敬するエモマリ・ラフモン大統領の教書演説

2025年12月16日12:23

ドゥシャンベ市

親愛なる同胞たち！

尊敬する国民議会メンバー、及び、代表者会議議員諸氏！

素晴らしい実績と重要な出来事に彩られた2025年は、栄えあるタジキスタン国民とタジク人の独立国家にとって、また1つ、歴史的な1年となった。

2025年3月、自由でオープンな気運のなかで、重要な政治イベント、つまり、タジキスタン共和国代表者会議と地方議会の議員選挙、そして最高議会国民議会議員の選挙とメンバーの選出がつつがなく行われたのである。

もう1つの歴史的な事件は、過去100年以上未解決であったタジキスタンとキルギスの国境問題が、国境線画定条約調印により完全解決を見たことである。

タジキスタン共和国、キルギス共和国、ウズベキスタン共和国の国家元首により、3カ国の国境合流点に関する条約、また、永遠の友情に関する「ホジェンド」宣言の調印が行われた。その結果、地域の発展と今後の有益な協力のための確固たる法的基盤が確立された。

2025年、国際連合の決議「国際氷河保存年」の実現を目的として、タジキスタン共和国は世界に先駆け、氷河保全に関する第一回ハイレベル国際会議の議長国となった。

また、我が国の提案により、国連総会で「中央アジアの持続的発展の新たな可能性創出に向けた人工知能の役割」という名の特別決議が採択された。

さらに、パリで開催された第47回世界遺産委員会の席上で、フツタル旧跡の文化遺産群がユネスコの世界遺産リストに登録されたことは、タジキスタンの取り組みが認められたことの証左である。

もう1つ、誇るべきことがある。それは、タジキスタン共和国の発議により、昨年12月12日の国連総会において、2027年を「国際法教育年」とする決議が採択されたことである。

我々の構想が認められることは、すなわち、世界規模での喫緊の問題に対するタジキスタンの創造的取組に対する国際社会の承認と支持に他ならない。

親愛なる同胞たち！

2030年を対象年とした国家発展戦略の段階的实施とともに、2つの短期プログラムが実行された過去10年の間に、戦略目標、及び、国民の生活レベル向上と質的改善を達成するため、重要で効果的な施策が多数実施された。

その結果、GDPは3.4倍になり、国家経済の成長率は年平均7.6%増加した。

この間、我が国の社会経済発展のために、あらゆる財源から6,700億ソモニが拠出された。うち1,590億ソモニは外資であった。

この間の国民1人当たりGDPは、2015年の6,000ソモニから、2025年の16,100ソモニへ、2.7倍に増加した。

2015年には850万人であった人口は、2025年には1,070万人、つまり26%増加した。国民の平均寿命は70歳から77歳になった。

また同期間に、貧困率は19%まで減少した。

国民所得は、2015年の260億ソモニから、2025年には6倍の1,650億ソモニに増加した。

2025年には、2030年までの国家発展戦略の最終期間である2026～2030年を対象期間とした中期国家発展計画が採択された。

適時かつ適切に中期国家発展計画が実施されれば、GDPは今後5年で2倍となり、貧困率が10%まで減少し、国民の中流層の割合が50%まで増加することになる。

年平均経済成長率は、今後5年で8.7%上昇する見込みである。産業別では、製造業20%、農業8.4%、サービス業11.7%の上昇率が見込まれている。

これに関し、発展優先事項達成のため、我が国政府、省庁、国家当局の地方行政機関は、2026～2030年の中期発展計画の完全実施を時機を失することなく遂行されたい。

現在、我が国では、国内外の資本誘致、工業分野の企業設立、エネルギー及び運輸施設の建設と再建、農地の有効活用、サービスの増加、地域・国際協力拡大、多様な重要プロジェクトの実施に向けた具体的施策が実施されている。

2025年のGDPは1,730億ソモニ、実質成長率は8.4%であった。

2026年、我々は国家経済成長率8%以上を維持し、また、その後も持続的なマクロ経済指標を維持していかなければならない。

我が国政府は、デジタル技術と人工知能の発展、最新テクノロジーによる迅速な工業化、中継と観光のポテンシャルの活用、国家統治改革の継続、企業家支援と投資環境改善を優先とした方針を徹底して推進していかなければならない。この過程で、国営企業の効率的経営、「グリーン」経済と「循環」経済の発展、知識と新機軸に立脚した経済モデルへの移行、また、人的資本の開発、気候変動の影響防止に、最大の注意を払わなければならない。

親愛なる議員諸氏！

現代世界の急速なデジタル技術の発展と人工知能の能力拡大の結果、生産部門及び非生産部門におけるこれらテクノロジーの有効活用と、経済発展とサービス輸出の追加的原動力としての利用が求められている。

我が国議会は、デジタル経済への移行、及び、人工知能利用に関する法的基盤確立のために、措置を講じる必要がある。

このプロセスにおいて、通信担当部門においては、「デジタル経済とイノベーション発展年」の枠内で創造的施策を実施されたい。また、我が国の戦略目標と課題を踏まえ、「2040年までの通信部門発展戦略」を策定し、政府へ提出されたい。

都市間の光ファイバー回線再建と国際回線増加を含め、国民に対する高速インターネット通信

の保証と通信インフラ開発のために、効果的措置を講じる必要がある。

経済発展貿易省、及び、イノベーション・デジタル技術庁は、教育・科学省、産業・新技術省、財務省と共に、デジタル経済導入の際の労働市場のニーズを研究し、本分野の専門家増加策、及び、人材育成の質的改善策を講じなければならない。

これに関し、財務省、国立銀行、税務委員会始め関連省庁は、キャッシュレス支払いと決済インフラ利用の比率を高めるよう、対策を強化されたい。

イノベーション・デジタル技術庁においては、国家サービスの統一サイトの完全導入と利用促進のために、早急に対策を講じられたい。

今日、我々は、デジタル技術と人工知能を利用した国家行政プロセスを整備し、財政のあらゆる分野、種類において、属人的要因による影響を低下させていく必要がある。

明快な例を挙げる。電力系統報告書によれば、昨年、電気料金の請求と支払いに課金システムという最新技術が導入されるまで、国民の30～40%が電気料金を支払っていなかった。

新たな課金システムが導入されれば、全国民が電気料金の請求対象者とみなされるようになる。

以上のことから、電気料金支払い担当者による要因または職権乱用の影響がこれまで全く考慮されていなかったこと、また、根拠のない電力損失が、人為的に国民やその他電力使用者に転嫁されていたことが証明された。

課金システム導入の結果、ドゥシャンベ市内だけで今年11カ月分の損失は13%まで抑えられた。この数字は、2024年の同時期に比べ7ポイント低い。

ドゥシャンベ市の損失水準は、2024年10月の15.1%から、今年10月には5.1%まで、10ポイントも減少した。

今年11カ月分の国内の電力損失は30億kWhで、前年同時期比5億kWh減少した。

この間の登録電気使用者は10万人以上で、電気料金支払い額は15億ソモニであった。

今年11カ月分のドゥシャンベ市の電力損失は20%から13%に減少し、10月には5%まで低下した。

財務省、経済発展貿易省、国立銀行、税務委員会においては、他の関連省庁と協力の上、国庫管理の完全デジタル化、所有形態に拠らず、あらゆる事業主体への国際会計・財務報告基準導入のため対策を講じられたい。

更に、販売及びサービス拠点へのキャッシュレスシステムの完全導入は重要要件であることを強調しておく。

尊敬するご列席の皆様！

現在、我が国の民間企業は、商品生産高の80%、雇用の70%を占めており、国家発展の原動力とみなされている。

競争力向上、投資プロジェクトの策定と実施、国内外市場における地位の強化を目的として、我が国政府は、民間セクターが資源、国家サービス、情報、低金利融資、技術と知識を利用できるように、有効な措置を講じなければならない。

また、国家戦略目標の実現を踏まえ、国内外の資本、特に直接投資の誘致に向けた活動を実施していく必要がある。

今日までに、「2020～2025年税務行政発展計画」の一環として、税務行政改善、国民や納税者とのリモートでの協力、デジタル経済拡大という複数の重要施策が実施されている。

施策実施により、税務行政のデジタル化、国家電子サービスの水準と質的改善、納税方式の簡素化、また、企業活動の発展と企業家の納税文化の向上が促されることとなった。

改革継続と企業支援強化の必要性を踏まえ、政府においては、2026～2030年を対象期間とした新たな税務行政発展計画の承認と実施を急がりたい。

またこれと並行して、省庁は、財務教育水準、及び、国民の納税意識の向上に関し、追加策を講じる必要がある。

尊敬するご列席の皆様！

我が国の持続的発展に向けた施策が実施された結果、あらゆる財源からの国家予算歳入総額は年々増加しており、2025年の歳入額は500億ソモニに達した。2021年比65%、または、200億ソモニの増加となる。

それにもかかわらず、複雑で予断を許さない世界の政治、経済状況は、我々をして、財務システムを最新規範に適合させ、国家財務行政の効率性を更に向上させることとなった。

国家予算支出の合目的性を、今ほど意識した時代はなかったことを特に強調しておきたい。

財務省は、関連省庁、また、国家当局の地方行政機関とともに、この方針を踏まえた追加措置を講じる必要がある。

財務省、経済発展貿易省、国立銀行、国家投資・国家財産管理国家委員会、及びその他関連組織は、国債・社債市場拡大のために必要な施策を講じなければならない。

「グリーン」有価証券の流通、及び、活発で透明性の高い流通市場の整備は、当該目的達成のための重要課題の1つであることを再度述べておく。

またそれと共に、時価総額向上戦略の策定と採択も必要である。

過去10年間の融資実行額は1,430億ソモニであった。

しかし、製造企業向け融資はこのうちわずか38%に過ぎない。これでは不十分である。

国立銀行と金融機関は、銀行セクターへの外資の誘致、個人と法人の貯蓄促進、また、経済の優先分野、中でも製造企業への優先的融資に向けた対策を講じる必要がある。

製造企業の低金利・長期融資の利用を容易にし、また融資実行額増加を目的として、信用保証基金設立を提案する。

国民の社会環境の改善、また、住宅取得機会拡大のため、住宅ローン市場の発展メカニズム改善と、国民向け住宅ローンの増加に向けた措置を講じる必要がある。

尊敬する議員諸氏！

迅速な工業化は国家戦略目標の1つであるが、戦略実施期間であった2019～2025年の7年間で、2,600以上の製造企業の施設が建設、引き渡され、87,000人の雇用が創出された。

特に、2025年だけで400以上の製造企業が操業を開始した。

2020年に77億ソモニであった鉱物部門の製品生産高は、2025年には270億ソモニとなり、増加率は3.4倍となった。

1991年、鉱物部門の生産品目は金、銀、鉛粉の3品目であったが、2025年には生産品目数は17品目まで増加した。

1991年比、金生産は7倍、銀は6倍、鉛粉末は9倍にそれぞれ増加したことを指摘しておかねばならない。

我が国の迅速な工業化に照準を定めた施策により、過去7年で製品生産量は2.5倍に増加し、2025年には660億ソモニとなった。

2025年の工業部門の成長率は22%であった。

産業・新技術省は、あらゆる生産施設と生産能力を活用し、今後5年の間、工業部門の実質年間成長率25%超を維持しなければならない。

この過程で、国内外からの資本誘致をはじめ、国内原料、特に鉱物、非鉄金属、貴金属、希少金属、農作物、ハーブの完全加工と、輸出品及び輸入代替品生産量の増加を目的とした新規企業設立のために、追加策を講じる必要がある。

また政府においては、「2026～2030年を対象期間とした新工業化促進計画」「非鉄金属、希少金属、貴金属、その他重要原料の生産と精鉱発展計画」を採択し、実施されたい。

これと並行して、地下資源の有効かつ合理的利用の保証、国家管理の強化、採鉱と地質学部門の持続的発展促進のために必要な対策を実施する必要がある。

財務省、産業・新技術省、地質局、税務委員会は他省庁と協力の上、当該部門の活動を規制する規範的法律文書を策定し、政府に提出しなければならない。

規範的法律文書には、天然資源に関するライセンス発行、課税手続きの改善、その他問題の解決策など、必要以上の国家介入の簡素化が統計的に把握された上で、問題点が明確に反映されていなければならない。

工業化実施においては、軽工業の発展、丁寧な製品加工、希少金属と貴金属生産に特に傾注しなければならないことを指摘しておく。

過去10年の間、国内エネルギー部門向け投資額は600億ソモニであり、その結果、電力生産能力は1,01MWとなった。

操業中の発電所の改修と更新だけで生産能力は200MW増加した。

特に2025年には、総額18億ソモニの「カイラクム」水力発電所の再建と更新作業が完工し、生産能力は114MWから174MWまで、60MW増加した。

生産能力拡大に伴い、新規変電所建設や電線整備などの重要プロジェクトも実施された。

この間、国内の電力生産量は70億kWh、または、40%増加した。電力生産量は、2015年の172億kWhから、2025年には242億kWhまで増加した。

栄えあるタジキスタン国民が、一時的に給電が制限されるという困難な状況にあることを我々は十分に熟知している。

この状況は、人口増加、また前述の通り、企業数増加による電力消費量の全体的上昇がもたらしたものであり、また一方で、今秋の小雨と水力発電所ダムへの流入量減少も影響している。

独立後、国内では新規に130万戸の住宅が建設され、840万人の住環境が改善された。

この7年だけで、国内では製造企業2,600社が新たに操業を開始したが、それが電力消費量増加の理由となった。

加えて、前述の電力損失は今なお続いており、30億ソモニ超の損失額となっている。

政府は、この問題解決のためのあらゆる方策を講じている。

現在、ソグド州で総発電能力500～250MWの太陽光発電所2基、ハトロン州で250MWの太陽光発電所1基の建設が開始されている。これら発電所は2026年8月に操業開始予定である。

また2027年には、「ログン」水力発電所の第3発電機が始動予定であり、我が国のエネルギー独立が達成されることになる。

政府は、あらゆるリソースと能力を利用し、「ログン」水力発電所の建設を系統的に継続している。

現在、この施設では18,600人の建設労働者とエンジニアたちが業務に従事しており、建設車両や建設用装置など建設機材3,900台が使用されている。

急ピッチな発電所建設作業を継続するために、昨年、国家予算から90億ソモニが拠出され、今日までにはほぼ60%の作業が完了している。

我が国政府、この巨大施設の全指導者と責任者、建設者たちは、高品質を維持しつつ発電所建設を急ぎ、また、2027年9月の第3発電機始動及びエネルギー独立達成という指示を、責任感を持って実行する義務がある。

分析によれば、国内の電力需要は年々増加しており、2030年は2025年比31%増となる見込みである。

このように、国内の社会経済分野による電力需要は増加傾向にある。増大する電力需要に応えていくためには、新規生産施設設立と併せ、節電が主要な役割を果たすことになる。

全消費者による合理的電力使用と節約は、極めて重要である。

今後2年の間に、直接投資を誘致し、総発電量1,500MWとなる複数の国内での太陽光発電所の建設と操業が計画されている。

太陽光発電所建設、また、本計画の計画的実現のために、政府、エネルギー水力資源省幹部においては、国内外の投資家との協力を強化されたい。

また、デジタル技術を用いた最新電子請求システムの国内電力部門への完全導入作業を速やかに完了しなければならない。

タジキスタンには数多の水力発電資源があり、人工知能の巨大計算センター、「グリーン」電力、また、冷水のニーズを満たすことができる。

したがって政府においては、国家人工知能公社、地域AIセンター、「グリーン・インフォメーション」加工複合センター（データセンター）設立過程において、人工知能の能力利用のための施策を講じられたい。

親愛なる友人たち！

農業従事者たちの誠意ある努力のおかげで、気温上昇などの気候変動にもかかわらず、2025年の農業部門の成長率は8.5%に達し、消費市場を潤沢に満たすこととなった。

また、食料安全保障水準は、2015年の60%から2025年には85%に上昇した。

つまり、今年の望ましからざる気候条件や砂嵐にもかかわらず、農業従事者の不断の努力により、マーケットには食料品が豊富にあった。

よって私は、献身的で愛国的な労働と、土地と水の合理的利用に対し、食料生産に携わるすべての農業者、農業専門家、及び、全国民に感謝の意を表したい。

国連食糧農業機関のデータによれば、世界中で飢餓に苦しむ人々の数は2024年に6億7,000万人に達し、2030年には5億人が慢性的な栄養不足に陥ると警告している。

このような望ましからざる状況下にあっても、我が国の農業者たちはこれまで以上に、また、より効率的に働き、土地と水から豊かな収穫を得、食料安全を確保していくことを確信している。

この問題に関し、政府においては、農業政策法案を策定し、提出されたい。

また政府は、国民の雇用を生み出し、軽工業や食品産業発展に必要となる原料生産、また製品輸出拡大に果たす綿花栽培分野の役割を踏まえ、当該分野の持続的発展を保証する仕組みを導入されたい。

さらに、2026～2030年を対象期間とした、綿花栽培分野の技術革新発展国家計画を策定し実施されたい。

綿花栽培分野の正常化までの支援実施を目的として、法務省、農業省、財務省、経済発展貿易省、税務委員会、税関においては、規範的法律文書の適切な修正提案を2カ月以内に政府に提出されたい。

綿花農場の効率的活動の促進は、この方針における重要要件であることを強調しておきたい。

尊敬する議員諸氏！

自動車道路、幹線道路の状態改善と、タジキスタンの中継国家への変貌を目的として、現在、総額113億ソモニとなる16の国家投資プロジェクトが継続的に実施されている。

2025年には、本国家投資プロジェクトの枠内で、総額54億ソモニの、国際要件に適合する全長236kmの自動車道路が開通、及び、その他道路施設が操業を開始した。

具体的には、オビガスムーヌラバードとログンを繋ぐ全長87kmの道路、カライ・フムーヴァンジ間の道路109km、ソグド州の国際自動車道路40km、大小様々な橋梁30基、トンネル5本、雪崩防止対策の全長13mの覆道6基である。

現在、総額20億ソモニとなる、ダンガラーグリストン間の国際道路50km、グリストンーファルホル間の道路33km、ソグド州の国際道路12kmの建設が続けられている。

2025年には、「ログン」水力発電所のダムを跨ぐ、全長920mの国内最大の橋梁、及び、全長368mの道路橋3基の建設が開始された。総額は9億ソモニである。

2026年には、総額30億ソモニの国際道路と共和国道路300kmの建設と改修が開始予定である。

具体的には、ヴァフダートーオビガスム (70km)、グリストンークリャーブ (33km)、ホログーロシュトカラ (39km)、ムルガブークルマ峠 (67km)、バルジュヴォンーサリ・ホソル (55km)、ヒステヴァルズーカニバダム (アルカ) (10km)、クリャーブ市の11kmのバイパス、及び、ラビ・ジャールーサングヴォルを繋ぐ道路上の道路橋5基である。

計画のクオリティを踏まえ、国際的意義を有する道路建設と改修継続のため、運輸省は、開発パートナーと協力の上、その活動を拡大していく必要がある。

運輸省はさらに、輸送・物流センターの運営、鉄道輸送施設とそのインフラ再建のため、施策を講じる必要がある。

政府においては、ドゥシャンベ、ボクタール、クリャーブの国際空港のサービスを、現代に見合った要件に適合するよう更新、調整する措置を講じられたい。

過去3年間で、国内で3,000km以上の地方道路が建設、再建されたことは注目に値する。このうち2,600kmの工事が企業家と住民の寄付により賄われ、この慈善活動は今も続いている。

この場を借りて、道路建設と再建、社会施設、特に就学前施設と中等教育施設の建設、また創造と整備活動への貢献に対し、タジキスタンの栄えある国民たち、特に企業家に衷心より感謝申し上げます。***

同時に、建設建築委員会、国家当局の地方行政機関、その他関連機関と組織は、社会・生産施設やインフラ建設への企業家の創造的取組を全面的に支援するとともに、建築・建設規準の厳格な遵守を保証していく必要がある。

加えて、高度な建築芸術、国家的かつ現代的なエレメントの利用、上質な建設資材を保証しなければならない。

社会問題の解決こそが、我が国政府の重要な活動であるとされている。近年講じられた施策は、この流れを後押しするものとなった。

例えば、2024年の社会分野向けの予算分配額は209億ソモニであったが、2026年には295億ソモニが見込まれている。つまり、2024年比、87億ソモニまたは41.8%増加することになる。

国家元首となった当初から、私は科学・教育分野の支援と発展を優先課題として掲げてきた。そして30年以上の間、この人間の生命に関わる分野に、常に最大の注意を払い続けてきた。*

なぜなら、社会と国家に係る生活のあらゆる分野の発展、国家と国民の幸福な未来は、科学や教育と分かちがたく結びついていることを私はよく認識しているからである。今日、科学と教育の堅固な基礎を構築していく必要がある。

換言すれば、この重要分野への支援と傾注は、国民の幸福な未来と国家の持続性に向けた投資なのである。

以上の理由から、政府はこの重要分野への予算を恒常的に増額しており、国家予算支出の21%超が、毎年この分野に拠出されている。

2026年の教育分野向け予算支出は約140億ソモニが見込まれている。この額は、2025年比で25.4%増、さらに2015年以降の10年間と比べると5.5倍超の増加になる。

国の資金の有効利用を保証し、また、中等・高等職業教育機関の改正資金調達制度との整合性を図ること、つまり、個別システムへの移行、または、国家発注は、時代の要請なのである。

したがって、教育科学省、財務省、初等・中等職業教育委員会においては、本件に関する具体的提案を政府に提出されたい。

分析によれば、今後25年間で我が国の就学者数は400万人に達するとされている。

これに関し、我々はすでに今から、数多の教育人材育成、教育施設建設、世界標準である教育制度12年制への移行に着手していかなければならない。

この目的を踏まえ、政府においては、2030年までの教育発展国家戦略実行に際し、状況の包括的検討、また、新たな目的に応じた戦略改善を実施されたい。

2019年の国家元首教書で、2020～2040年を、科学・教育分野の自然科学・精密科学・数学の研究と発展の20年と制定した。それから6年が経過している。

教育科学監督庁、教育・科学省、経済発展貿易省、産業・新技術省、国家科学アカデミー、会計検査院においては、承認済の施策が実施されたこの6年の総合的分析、及び、現在の欠陥と障壁是正のための追加策を講じられたい。

単一国際空間へのタジキスタンの教育制度の統合を目指し、2004年に首都の高等教育機関は融資制度への移行を開始し、2014年には、移行が完了した。

専門家集団による、当該制度の利点と欠点の分析と結論付け、また、日常的な試験と卒業試験における属人的要素の完全排除の機が熟している。

前述の省庁と機関、特に国家試験センターは、本件に関する詳細情報を今後2ヶ月の間に大統領行政府に報告しなければならない。

この他、本件を管轄するワーキンググループは、全教育段階でのロシア語と英語を含む外国語学習の現状分析と検討を行い、かつ、迅速なプロセス実現のため、政府宛に結論とその根拠を提出しなければならない。

この場を借りて、子供たちの正しい教育と躰には最大限の真剣さを以て臨まなければならないことを、親たち、教師たち、また世論に対し、再度強調しておきたい。

国家と国民の未来は、職業を持ち、合理的で文化レベルが高く、ファナティズムからほど遠く、愛国精神の中で教育を受けた、教養高く、高い国家意識を持つ世代に直接的に左右されることを、我々は覚えておかねばならない。

21世紀は科学技術とテクノロジー発展の時代である。

文明度の高い、世界の先進国が到達した成果を、我々は目の当たりにしている。

今日、先進国は太陽からエネルギーを生産している。

我々が、発展した国家、整備された祖国、安定した生活を望むなら、我が国の子供たちの識字能力を保証し、また職業を持ったり、手に仕事を付けたりするために努力しなければならない。

将来、子供たちがなんの苦もなく、独立した生活を送れるよう、我々は尽力しなければならない。

我が国の若者や未成年者たちが文盲のままであったなら、社会は迷信、急進主義、反啓蒙主義へと引き込まれてしまうことになる。そのような状態は悲劇しか生み出さない。

我が同胞たちは、仕組まれた1990年代の内戦により、科学や教育を始め、あらゆる分野が10年の遅れを取ってしまったことをよく知っている。

科学と教育問題について、氷河研究は、我が国学術界の重要研究テーマの一つであり、政策の一部であることを指摘しておきたい。

タジキスタンの提言と国連決議により、2025年が「国際氷河保存年」、2025～2034年が「雪氷圏科学のための行動の10年」と定められた。

したがって、研究活動とその応用を拡大し、その成果を国際舞台で披露するよう、全関係機関に要請する。

氷河保全というテーマ、雪氷圏科学の研究、また、我が国が、水と気候分野の国際的先駆者となることは、世界的かつ戦略的な意義を有している。

これに関し、国家学術研究機関「国家科学アカデミー氷河研究センター」の、国家学術研究機関「国家科学アカデミー氷河・雪氷圏研究所」への改組が提案されている。*

尊敬するご列席の皆様！

歴史的記憶の想起は、国民、中でも国民と国家の未来そのものである若者たちの国家意識の強化に重要な役割を果たしている。

この問題に、我々は常に大きな意識を向けてきた。過去10年の間に、150の文化施設を建設し、また350施設の改修と近代化を行った。

この他、我が国の首都ドゥシャンベ市では、あらゆる最新設備を兼ね備えた、文化部門最大の施設である国立劇場が建設中である。これは、政府から文化・芸術分野の活動家に向けた、国家独立35周年記念のプレゼントである。

国民、特にティーンエイジャーと若者たちの啓蒙と芸術的センスの向上を目的として、過去10年間で、文化機関から芸術関係書籍と児童文学書900点が発行され、図書館に寄贈された。

この間、国家元首令により、アカデミー会員ボボジョン・ガフーロフ氏の書籍「タジク人」が320万部、またアプリカシム・フィルドウスイーの不朽の叙事詩「シャフ・ナーメ」がそれぞれ発行された。いずれも無料で国民に配布された。

歴史・文化遺産は、古代タジク民族のパスポートである。

国内の歴史・文化遺産の70%以上が古代遺跡であるにもかかわらず、我が国には考古学に関する専門法が存在していない。

こうした状況を鑑み、考古学分野の責任者は、迅速な法案策定と、その政府への提出を実施されたい。

昨年、我が国の努力により、古代フツタル旧跡（ハトロン州ジャロリディン・バルヒ地区、ダングラ地区、ヴォセ地区、ファルホル地区、ホヴァリング地区）の11の文化遺産がユネスコの世界遺産に登録された。*

さら、ユネスコによる、パンジケント市の「スーザニ製作手工業者の世界的都市」認定、及び、2026～2027年をラビ・バルヒ生誕1050周年の祝典とする決議は、世界文明においてタジク民族が重要な文化的・精神的位置を占めていたことの証左である。**

この他、「キュロスの勅令：初の文化的権利の平等性宣言」（人類初の人権宣言）という名の宣言は、我々栄えあるアーリア民族が誇りとするものである。*

こうした背景と、物質的、精神的価値の維持という目的を以て、我々は我が国が有する遺産を国際舞台に提示し続けていく必要がある。

特に、世界の歴史や文化に対するバルバド・マルヴァジの貢献を踏まえ、外務省、文化省は、彼の名がユネスコの「世界の偉人」リストに登録されるよう措置を講じる必要がある。

6～7世紀に創造活動を行ったバルバドは、サーサーン朝時代の高名な学者であり、世界の専門家たちから、アーリア人の大地の音楽の達人、卓越した作曲家として認められた存在であった。

タジク人は、文化的で文明的な民族の一つであることは夙に知られている。

我らが優れた先祖、つまりアーリア人が、国際社会の遺産として言語、文化、学術、芸術、ノウルーズや国家性という先進的伝統、言い換えれば、永遠の文明と文化という豊かな人文的儀式と伝統を遺してくれたことは、我々の誇りである。*

誇るだけでなく、我々は、先祖伝来の独自の遺産を学び、研究し、守り、極めて貴重な精神的

至宝として、将来の世代に繋いでいかなければならない。

我らが賢明なる先祖たちが、偉大なる人間愛の価値の原則として、「善き考え、善き言葉、善き行い」という金言を遺したことを、我々は誇らねばならない。

実際、国際的ステータスを得たノウルーズ、また、人類史上に大きな役割を果たした我らが祖先たるアーリア人の、自然や国家性という伝統の根底にある人道的思想を称えるメフレガン、サダ、ティルゴンは、我々タジク民族の本質であり、魂のありようの礎となるものである。

したがって、我が国政府、及び、ドゥシャンベ市行政機関は、首都におけるアーリア文化センター「コヌーン」設立に関する施策を講じられたい。

また、アーリア暦の新年であるノウルーズの不朽の哲学と知恵、人間愛に溢れる伝統と儀式、更に、成長途上にある世代がこれらを活用するため、ドゥシャンベ市に国際ノウルーズセンターを設立されたい。

こうした構想の実現は、我々タジク民族6,000年の歴史と文化を示すものとなることを確信している。

国家科学アカデミー、その他学術調査機関、設計機関においては、学者と専門家を招致し、建築、都市建設、古代の都市建設の儀式、及び、タジク民族の都市管理法を踏まえ、上述したセンターの構想を迅速に政府に提出されたい。

尊敬するご列席の皆様！

過去10年、あらゆる財源を用い、国内に1,300の保健医療施設が建設、引き渡された。その総額は総額53億ソモニ超であった。

2015年の保健医療分野への国家予算拠出額は10億3,700万ソモニであったが、2025年には43億ソモニまで増加した。

つまり、当該分野向け予算はこの間に4.2倍以上増加し、過去10年で263億ソモニとなったのである。

政府においては、保健医療分野の資金調達システムの改善、予算及び予算外資金利用の合目的性、医療サービスのキャッシュレス決算への移行、及び、その他の問題について総合的に分析し、その改善を検討されたい。

更に、これ以降の改革実施のための措置、当該分野の問題と欠陥是正策を講じる必要がある。

これに関し、保健社会保護省においては、その他省庁と共に、2026～2030年を対象期間とした製薬産業発展国家計画案を策定し、政府に提出されたい。

政府が優先する政策方針は、尊厳ある生活の基本要件である良好な環境の創出、国民、特に社会的弱者層の生活水準の向上である。

これに関し、保健社会保護省においては、労働・移民・雇用省、社会保険・年金庁と共に、国民福祉に関する戦略的計画文書及び国家計画の有効性を証明すべく、具体策を講じられたい。

全国家機関の幹部、国家当局の地方行政機関の首長は、労使関係の規制、年金と社会保障給付の保証、生産活動及び国家社会保障への社会的弱者層の包摂を最重要課題として注意を払っていく必要がある。

尊敬する議員諸氏！

タジキスタンは、労働力という資源を保有している。過去10年の間に、労働力は年間2%、つまり88万人以上増加した。

我が国の様々な経済分野では、毎年20万以上の新規雇用が創出され、職業教育機関を終えた15万人以上が労働市場に参入している。

これに関し、労働・移民・雇用省始め関連機関は、国民に向けた、有効な雇用促進政策実施策を講じなければならない。

この政策の最重要要件は、労働力人口の公式把握、労働者の労働保証の確保、正確な労働力登録、社会保険向け予算の強化、またこれらを踏まえた国民の社会福祉の向上である。

国家行政機関、省庁においては、今後5年間に140万の雇用創出、そしてその過程で、小規模企業、手工業、民間工芸生産の役割向上を目的として、国家計画が定めた指標の効果的実現を保証されたい。

この過程においては、教育センター、初等及び中等職業教育機関の卒業生、特に女性や障害者、社会的弱者に分類される国民に対する雇用確保に、特に注意が払われなければならない。

現在の経済的可能性と今後の国民の生活水準向上の必要性を踏まえ、2026年9月1日以降、以下を実施されたい：

－就学前教育機関、一般中等教育機関を含む教育機関職員の職務給の25%増額、その他教育機関、学術、文化、スポーツ、保健医療、福祉関係機関、国家機関、行政機関及びその他予算機関の職務給、及び、奨学金の20%増額。

－法執行機関職員、軍人、及び、これら機関の職員の現行給与の20%増額。

－経済・社会の全分野の最低給与額を、月額1,300ソモニとする。*また、2026年9月1日以降、社会的弱者層の社会的地位改善を目的として、保険、労働及び社会年金額の増額、更にタジキスタン共和国「保険及び国家年金について」法第51項に基づく加算、及び、2025年のインフレ水準を踏まえ、設定金額の15%以上となる基礎年金額の増額。* *

国民の生活水準向上と質的改善は、国家と政府にとっての最大目的であり、このために必要策が講じられることになる。

尊敬するご列席の皆様！

我々は、若者向け施策を国の社会政策の主要方針と捉えており、その効果的実現のためにあらゆる可能性を利用している。

なぜなら、若者たちこそが社会を前進させる主要な力であり、また我々は、彼らの高い国家意識、自己認識、自意識、愛国精神を誇りに思っているからである。

今日、我が国の若者は、その創造的活動により、我々が独立国家の政治、経済、社会、文化生活に大いなる貢献をもたらしている。

現在、若者たちは、我が国のあらゆる分野で積極的な役割を果たしている。

誠実さと威厳を併せ持つ独立以降の若者たちは、今後、国家経済、国家の発展、祖国の整備に価値ある貢献をもたらしていくことになるであろう。

我々は今後も、子供たち、ティーンエイジャーと若者たち、つまり、未来の国民と祖国の創造

者たる世代の生活に関する問題解決、より良い学業や仕事、活動環境や可能性の創出に関する問題解決のために措置を講じていく。

政府の社会政策においては、女性にまつわる課題が日々の主要活動の一つと位置付けられており、女性の活躍のための有効策が体系的に講じられている。

我々は常に、国家と社会生活のあらゆる側面において、祖国の女性たちが果たしている役割を敬っている。また、安定的で整備された未来の国家構築への彼女たちの尽力を誇らしく思っている。******

政府の政策の核にあるものは、女性の地位向上、有能な女性たちの養成と指導的立場への任命である。この政策は将来的にも維持されていくであろう。

我が国の全ての女性たちは、学問や技術の修得、遵法意識、伝統や祝祭、儀式を尊ぶ精神の中で、また、子供たちの教育に対する親たちの責任意識を高め、儉約と節約の精神、民俗衣装を身に纏うことを含め、古代タジク民族の国家的伝統を敬う精神を持って、子供たちを育てていくことに、今後より一層力を尽くしていくことを確信している。

我が国の女性たちは、他国の文化、迷信、消費文化への耽溺を防止するという意味において、もっとも重大な役割を担っていることを、強い確信と共にここに表明しておきたい。

尊敬する国民議会メンバー、及び、代表者会議議員諸氏！

我が国の戦略目標実現、国家の加速的かつ持続的な発展の保証、社会と国家の安全保障、安定と国家的統一性の強化において立法が果たす役割は極めて重要であるとされている。

よって、法律の包括的、体系的分析、戦略目標実現のための法律改正提案、及び、経済、社会、文化発展計画改正提案の策定は必須要件である。

社会的安全、政治的安定、平和と団結、法の支配は、持続的な社会経済発展、我が国国民の生活水準向上と質的改善を保証するための一義的条件である。

我々をして迅速な社会、経済、文化的発展をなさしめ、国民の福祉水準を向上させ得えたものは、平和、安定、法の支配において他にない。

団結と相互理解、安定と平和が社会に存在しなくなったら、目標も課題も我々の計画も何一つとして実行されなくなるであろう。

このことは、老いも若きも国民全員が理解しておかねばならない。

これに関し、全治安機関、法執行機関は、正しくそして忠実に、社会の平和と安定、タジキスタン国家と国民の安全を担保しなければならない。

テロリズムと過激主義、急進主義、麻薬の違法取引、武器の密輸、サイバー犯罪、及びその他の国際組織犯罪との闘いは、今日の不安定な世界状況における主要課題である。

政府においては、法執行機関で軍務に就く職員の就労条件と生活条件改善に係る追加策を講じられたい。

親愛なる同胞たち！

尊敬する議員諸氏！

錯綜した世界の地域情勢、地政学、地経済的競争の激化、世界規模での新たな分配を目的とし

た「冷戦」の新たな波、加速化する軍国主義化、国際法規範の脆弱化を始め、国際舞台における逆説的プロセスは、より深刻な懸念を呼び起こしている。

このような状況下で、国際社会と団結し、世界的なプロセスに積極的に参加すると同時に、持続的平和と安定、世界の安全保障という創造的施策の成果をより強めていく必要がある。

タジキスタン共和国の対外政策構想実現の過程において、信頼、相互利益の尊重、「開かれたドア」政策に基づく、様々な国々との政治関係と多国間協力拡大のために、我々は今後も活動を継続していく。

これと共に、貿易経済分野、社会人文分野における包括的関係性強化のための、実務的措置が講じられている。

全体として、世界各国やパートナー機関との二国間、及び、多国間関係拡大に常に関心を寄せており、今後も様々な取組に参加していく。

親愛なる同胞たち！

尊敬する国民議会メンバー、及び、代表者会議議員諸氏！

本日発表した教書では、我々が愛する国家が過去数年間になし得た成果が分析されている。

これらは全て、栄えあるタジキスタン国民の団結した取り組みの結果である。**

2026年は国家独立35周年にあたり、我々にとって歴史的な一年となる。

言い換えれば、長い歴史を持つタジキスタンが独立国家となって35年の節目である。

この歴史的記念日をつつがなく迎えるために、過去5年間、全国国民団結の下、大事業が成し遂げられてきた。

国家独立35周年を迎えるため、29,000の計画施設・建物のうち、26,000棟がすでに引き渡されている。そのうち70%は、企業家や篤志家からの資金により建設されたものである。

崇高な記念祝典までに、その数は30,000棟以上になると確信している。

この場を借りて、誠実さと品格に満ちた、すべての企業家、篤志家、愛国的で勤勉で責任感の強い国民に衷心より感謝を申し上げたい。

国家独立35周年の祝典まで、残り僅かとなった。

我々はこの崇高な記念日まで、創造的事業を一層活発に行い、記念祝典をつつがなく、適切に実施しなければならない。

全ての国民とその家族は、愛国者としての責任を自覚し、まず自らの家、通り、居住場所を修繕、整備しなければならない。

この創造的過程と環境整備は、もっとも遠隔地にある村落を含め、国内全土で実施されなければならない。また、日常的行為となっていかなければならない。

言い換えれば、この崇高なる祝典を記念し、社会の全構成員は祖国の環境整備のためになんらかの善行を行い、自らが創造者であり、タジク民族が古の文化と文明を保有していることを国際社会に証明しなければならない。*

過去35年、我々が歩んできた道は、栄光あるタジキスタン国民には、偉業を成し遂げる能力があり、心から祖国を愛し、常に独立、自由、そして先祖の土地を守る用意があることを、明瞭に示している。

現代世界の不安定な状況下で、独立と自由を守り、国家の繁栄と祖国の整備のために尽力することは、名誉と品格溢れる我が国国民一人ひとりにとって、日々のもっとも重要な課題なのである。

高い国家意識、国家と祖国、6,000年に及ぶ文化と文明への感謝の気持ちを持ち、愛する祖国タジキスタンの更なる発展と、国際舞台における我が国の権威向上に向かって、皆で力を合わせていこう。

古代文化と文明を有する我々は、迷信や急進主義、また、我が国固有のものではない危険な文化への耽溺を許してはならない。

これは、崇高な国家の祭典である独立35周年式典を記念し、2026年を「国家整備拡大、国家意識と自己認識の創造と強化の年」とするという、4年前の我々の提案に基づいている。

私は、汚れなく晴れやかな独立祖国の未来、勤勉で誇り高い国民の強い意志を心から信頼している。

過去34年の間、団結と忍耐を以て困難な日々を克服してきた栄えあるタジキスタン国民には、大いなる創造の力と可能性がある。そして、場を整える極めて建設的なこの力こそが、我々が愛する祖国の明るい未来を保証している。

これから我々は、親愛なるタジキスタンの発展と整備のために力を合わせ、努力し、更に力を尽くし、我々の目標と希望達成後は、国際舞台でのタジキスタン国家の権威を更に高めていく。私はそう強く確信している。

これは、国家として、人間として、また国民としての我々の義務である！

これに関し、タジキスタンのすべての栄えある国民、すべての皆様、国民議員諸氏、そして尊敬するご列席の皆様、平和と安定、健康、整えられた住居、家族の幸福、成功、達成を祈っている。

親愛なる同胞たちの健康とあらゆる成功を祈念する。